

平成15年（2003年）

大阪府産業連関表（延長表）

平成 19 年 9 月

大阪府総務部統計課

ま え が き

大阪府産業連関表は、府内で行われた財やサービスの産業相互間の取引関係を一覧表にまとめたものです。昭和30年以来、5年に一度、大阪府産業連関表（基本表）を作成し、また中間年には、その間の経済状況を明らかにするために大阪府産業連関表（延長表）を作成しています。

本報告書は、「平成12年(2000年)大阪府産業連関表（基本表）」をベースに延長推計した「平成15年(2003年)大阪府産業連関表（延長表）」を掲載しています。

大阪府産業連関表は、産業構造をマクロ、ミクロの両面から把握することができ、経済構造の現状分析、行政施策の経済効果測定などにも利用することが可能ですので、研究機関や民間団体等、各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

今回の刊行に際し、種々のご指導をいただきました関西学院大学の伊藤正一教授、桃山学院大学の井田憲計准教授、近畿経済産業局、府立産業開発研究所の皆様、並びに貴重な資料を提供いただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成19年9月

大阪府総務部長 中西 正人

利用上の留意点等

1. 大阪府産業連関表の作成状況

- (1) 大阪府では、西暦末尾が「0」及び「5」の年を対象とする「基本表」を作成しています。それ以外に「地域間表」と中間年を対象とする「延長表」を作成しています。
- (2) 延長表は、産業連関表を作成する上での基礎的資料である商品流通調査が行われないなど、資料の制約があることから、基本表をベースにした延長推計などにより作成しています。
- (3) 今回公表した平成15年大阪府産業連関表(延長表)は、平成12年大阪府産業連関表(基本表)をベースに、経済産業省が平成17年1月19日に公表した平成15年簡易延長産業連関表などを用いて作成しました。
- (4) これらの表の近年における作成状況は次のとおりです。

大阪府の産業連関表作成状況

作成対象年次	種 別			部 門 数		備 考
	基 本 表	地 域 間 表	延 長 表			
昭和60年				84部門、	29部門	
63年				84部門、	29部門	
平成2年				91部門、	32部門	
2年					8部門	
5年				91部門、	32部門	
7年				93部門、	32部門	
7年				31部門、	13部門	
10年				93部門、	32部門	
12年				104部門、	32部門	
12年				32部門、	13部門	
15年				104部門、	32部門	今回公表

2. 利用に当たっての留意点

- (1) 統計表及び解説中の数値は、表示している値以下の数値を四捨五入していますので、合計値と内訳が一致しないことがあります。
- (2) 平成15年全国表(簡易延長産業連関表)では、「自家用自動車輸送」(旅客、貨物)部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、全国値(率)と比較する際に注意が必要です。なお、本文中のグラフ・表における平成15年全国値(率)は、経済産業省公表の簡易延長産業連関表を使っており、平成12年以前の数値(率)は総務省公表の全国産業連関表を使っていますので、留意してください。
- (3) 今回の表と以前の表を比較する場合には、部門数、部門コードが変更されている場合があります。今回の平成15年延長表における部門数・概念・定義・範囲等については、平成12年基本表と同じであるため、詳しくは「平成12年大阪府産業連関表」(基本表)をご参照ください。

3 . 大阪府産業連関表の入手方法、照会先等

- (1) 本書の内容については、全文を大阪府の WEB サイト「大阪府の統計情報」に掲載しています。また、統計表等については、マイクロソフト社の表計算ソフトであるエクセル形式でダウンロードできます。

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/index.htm>

- (2) また、大阪府統計協会では昭和 60 年基本表から今回公表の平成 15 年延長表までを収録している「大阪府産業連関表 CD-ROM」を販売しています。(但し、平成 2 年地域間表は収録していません。)

大阪府統計協会 TEL06-6944-6475 (直通)

- (3) その他、本報告書の内容等については、下記までご照会下さい。

〒540 - 8570 大阪府中央区大手前 2 丁目

大阪府総務部統計課 情報・分析グループ TEL06-6941-0351 (内線 2350)

目 次

第1部 平成15年（2003年）大阪府産業連関表（延長表）の概要

第1章 産業連関表からみた大阪経済	3
1. 平成15年大阪府産業連関表の概要	3
2. 産業連関表からみた大阪経済の概要	3
3. 産業連関表からみた大阪経済の流れ	3
4. 産業連関表からみた大阪経済の特徴	6
「府内生産額及び対全国比は、平成12年に比べ共に減少。」	
「第3次産業の産業全体に占める構成比は上昇が続く。」	
「全国を上回る粗付加価値率」	
第2章 供給面からみた大阪経済	11
1. 総供給の構成	11
2. 粗付加価値の構成	12
3. 産業別の状況	14
(1) 府内生産額の推移	
(2) 生産額の構成比と対全国比の推移	
(3) 府内生産額の特化係数（立地係数）	
(4) 中間投入と粗付加価値	
4. サービス、製造業の状況	21
(1) サービス	
(2) 製造業	
第3章 需要面からみた大阪経済	24
1. 総需要の構成	24
2. 最終需要の構成	25
3. 産業別（32部門）の需要構成	27
第4章 生産波及効果と誘発効果	29
1. 産業別の生産波及効果	29
(1) 自給率	
(2) $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数表の列和	
(3) 影響力と感応度	
(4) $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数表の列和	
2. 最終需要項目別の誘発効果	33
(1) 生産誘発	
(2) 粗付加価値誘発	
(3) 輸移入誘発	
(4) 労働力誘発	

第2部 統計表

第1章	32部門	37
1	取引基本表（生産者価格表）	39
2	投入係数表	42
3	逆行列係数表	44
4 a	最終需要項目別 生産誘発額	46
4 b	最終需要項目別 生産誘発係数	46
4 c	最終需要項目別 生産誘発依存度	47
5 a	最終需要項目別 粗付加価値誘発額	48
5 b	最終需要項目別 粗付加価値誘発係数	48
5 c	最終需要項目別 粗付加価値誘発依存度	49
6 a	最終需要項目別 輸移入誘発額	50
6 b	最終需要項目別 輸移入誘発係数	50
6 c	最終需要項目別 輸移入誘発依存度	51
7 a	最終需要項目別 労働力誘発量	52
7 b	最終需要項目別 労働力誘発係数	52
7 c	最終需要項目別 労働力誘発依存度	53
8	自給率・輸移入率	54
9	労働力係数	54
第2章	104部門	55
1	取引基本表（生産者価格表）	56
2	投入係数表	68
3	逆行列係数表	76
4 a	最終需要項目別 生産誘発額	84
4 b	最終需要項目別 生産誘発係数	85
4 c	最終需要項目別 生産誘発依存度	86
5 a	最終需要項目別 粗付加価値誘発額	87
5 b	最終需要項目別 粗付加価値誘発係数	88
5 c	最終需要項目別 粗付加価値誘発依存度	89
6 a	最終需要項目別 輸移入誘発額	90
6 b	最終需要項目別 輸移入誘発係数	91
6 c	最終需要項目別 輸移入誘発依存度	92
7 a	最終需要項目別 労働力誘発量	93
7 b	最終需要項目別 労働力誘発係数	94
7 c	最終需要項目別 労働力誘発依存度	95
8	自給率・輸移入率	96
9	労働力係数	96

第3部 作成方法と利用例

第1章 産業連関表とは	99
1. 産業連関表取引基本表	99
2. 投入係数表	100
3. 逆行列係数表	101
4. その他の表(統計表4～9)	103
第2章 産業連関表の利用例	107
1. 経済波及効果分析の留意点	107
2. 利用例1	108
3. 利用例2	115
第3章 平成15年大阪府産業連関表の基本フレーム	116
1. 表の基本的構造	116
2. 対象期間	116
3. 部門分類	116
4. 産業連関表と府民経済計算の関係	116
5. 部門別概念・定義・範囲等	117
第4章 平成15年大阪府産業連関表の推計方法	118
1. 生産額の推計	118
2. 投入係数の推計	118
3. 中間投入額及び粗付加価値額の推計	118
4. 最終需要部門の推計	118
5. バランス調整	120
「平成15年大阪府産業連関表(延長表)作成の流れ」	121
第5章 部門分類及び部門対応表	122
(参考)32部門と13部門の部門分類対応	132